

## 米国優先リート・ファンド2016-06 (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(愛称:リート・スター2)

### 第3期分配金のお知らせ

2017年9月27日

平素は、『米国優先リート・ファンド2016-06 (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) (愛称: リート・スター2)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年9月22日に第3期計算期末を迎え、ポートフォリオの利回り水準や基準価額の水準等を考慮し、収益分配金を次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2017年9月22日現在

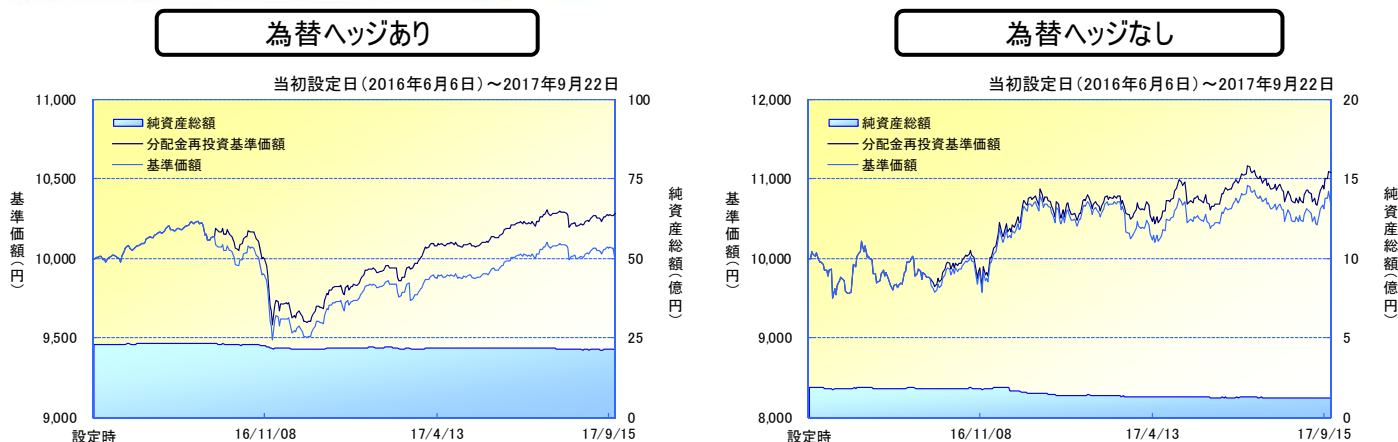
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
第3期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	100円	160円
基準価額	9,973円	10,667円
純資産総額	21億円	124百万円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

#### 《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

以上

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 米国優先リート・ファンド2016-06 (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(愛称:リート・スター2)

ご購入の申し込みはできません。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

米国の優先リートに投資し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

- 米国の優先リートに投資します。  
(優先リートとは)
    - ◆企業が発行する優先株に相当し、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いが優先され、また破綻時の弁済が上位にあります。
    - ◆通常、額面に対する配当率があらかじめ決められています。
    - ◆一定期間経過後、発行体が額面で償還できる権利がついています。
    - ◆このため、一般的に普通リートより高い利回りになる傾向があります。また、普通リートと比較して価格変動が穏やかになる傾向があります。
  - 優先リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
  - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
    - 「為替ヘッジあり」
      - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
      - ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
      - ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
    - 「為替ヘッジなし」
      - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
      - ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 米国優先リート・ファンド 2016-06 (為替ヘッジあり) (愛称: リート・スター2) : 為替ヘッジあり  
 米国優先リート・ファンド 2016-06 (為替ヘッジなし) (愛称: リート・スター2) : 為替ヘッジなし  
 ◆上記の総称を「米国優先リート・ファンド 2016-06 (愛称: リート・スター2)」とします。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - ・マザーファンドは、「米国優先リート・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「優先リートへの投資に伴うリスク(繰上償還に伴うリスク・配当の繰り延べリスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## 米国優先リート・ファンド2016-06 (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(愛称:リート・スター2)

ご購入の申し込みはできません。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みは できません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6632% (税抜 1.54%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

米国優先リート・ファンド2016-06（為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし）（愛称：リート・スター2） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。